



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社KOKUSAI ELECTRIC 上場取引所 東
コード番号 6525 URL <https://www.kokusai-electric.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚田 和徳
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 本部長 (氏名) 能勢 雄章 TEL (03) 5297-8515
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	51,789	△20.6	9,717	△45.6	9,322	△47.5	6,776	△49.1	6,776	△49.1	7,692	△47.4
2025年3月期第1四半期	65,224	99.4	17,878	348.1	17,747	376.2	13,302	401.0	13,302	401.0	14,629	235.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	29.08	28.97
2025年3月期第1四半期	56.76	55.59

	調整後営業利益	調整後四半期利益	1株当たり 調整後四半期利益
	百万円	百万円	円 銭
2026年3月期第1四半期	10,902	7,598	32.61
2025年3月期第1四半期	19,382	14,345	61.21

- (注) 1. 調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)
2. 調整後四半期利益 = 四半期利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	341,508	198,916	198,916	58.2
2025年3月期	341,512	196,168	196,168	57.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	18.00	-	19.00	37.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期 (予想)	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	104,000	△9.2	17,000	△38.0	16,500	△40.9	11,900	△34.1	11,900	△34.1	円 銭 51.00
通期	244,000	2.1	49,200	△4.1	48,400	△4.7	36,000	△0.0	36,000	△0.0	154.28

	調整後営業利益		調整後当期利益		1株当たり 調整後当期利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	△34.8	14,000	△35.2	円 銭 60.00
通期	55,200	△4.4	40,100	△5.2	171.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

（注）詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	238,115,614株	2025年3月期	238,002,985株
② 期末自己株式数	4,774,572株	2025年3月期	5,058,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	232,986,059株	2025年3月期1Q	234,343,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているもの又は暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知及び未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(準拠する会計基準)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積もりの変更)	12
(1株当たり情報)	13
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな成長基調にあるものの、欧州や中東における地政学リスクの長期化、中国経済の低迷、米中貿易摩擦の影響、各国の関税政策に対する懸念などにより、依然として先行きに対する不透明感が続いています。

当社グループを取り巻く事業環境については、前期に引き続きAI関連の需要が高まっており、特に生成AIの活用拡大に伴うデータセンター用サーバー向けの需要が拡大しております。これを受けて、半導体デバイス市場では、生成AI用途の高性能Logic、DRAMを中心に先端世代向け設備投資が高水準で推移しております。NANDも前期終盤に回復の兆しが見られ、当期は世代交代向け設備投資が進むものと期待できます。一方で、スマートフォンやパソコン等の民生電子機器向けの需要回復が依然として遅れているほか、自動車・産業機器向けの需要も軟調となっており、AI関連とは異なった需要の動きになっております。しかしながら中長期的には、民生電子機器の需要回復・拡大に加え、AI、IoT、DX等の拡がりによるデータセンターの拡充やグリーントランスフォーメーションへの投資等により、半導体関連市場は大きな成長が見込まれております。

こうした状況において、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間は、世界各国向けのNAND、DRAM向け装置売上、サービス売上が前年同期に比べて伸長しましたが、前年同期に集中した中国地場メーカーに対するDRAM向け装置、サービスビジネスに含まれるレガシー装置の出荷や部品の販売が落ち着いた影響により、全体の売上収益は518億円(前年同四半期比20.6%減)となりました。これに伴い、営業利益は97億円(同45.6%減)、税引前四半期利益は93億円(同47.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は68億円(同49.1%減)と、前年同四半期と比べて減収減益となりました。

なお、当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(参考情報)

当社グループは、経営成績の推移を適切に把握するために、調整後営業利益及び調整後当期(四半期)利益を算出しております。これらは国際会計基準により規定された指標ではなく、当社の業績を評価する上で、通常の営業活動の結果として投資家が有用と考える財務指標であり、上場準備のために発生する上場関連費用等の非経常的なものについて除外しております。

① 調整後営業利益

(単位：百万円)

	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
	自2024年4月1日 至2024年6月30日	自2025年4月1日 至2025年6月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業利益	17,878	9,717	51,320
－その他の収益	△92	△304	△348
＋その他の費用	27	18	253
(調整額)			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	1,479	1,476	5,907
＋スタンドアロン関連費用(注3)	12	－	317
＋株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)	78	△5	304
調整額 計	1,569	1,471	6,528
調整後営業利益(注1)	19,382	10,902	57,753

② 調整後当期（四半期）利益

(単位：百万円)

	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
	自2024年4月1日 至2024年6月30日	自2025年4月1日 至2025年6月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
当期（四半期）利益	13,302	6,776	36,004
－その他の収益	△92	△304	△348
＋その他の費用	27	18	253
(調整額)			
＋企業結合により識別した無形資産等の償却	1,479	1,476	5,907
＋スタンドアローン関連費用（注3）	12	－	317
＋株式報酬費用 （業績連動型株式報酬制度に係るものを除く）	78	△5	304
－調整項目に対する税金調整額	△461	△363	△1,970
＋一時的な税金費用の調整額（注4）	－	－	1,836
調整後当期（四半期）利益（注2）	14,345	7,598	42,303

(注) 1. 調整後営業利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益 = 営業利益 (IFRS) - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く)

2. 調整後当期（四半期）利益は以下の算式により算出しております。

調整後当期（四半期）利益 = 当期（四半期）利益 - その他の収益 + その他の費用 + 企業結合により識別した無形資産等の償却 + スタンドアローン関連費用 + 株式報酬費用 (業績連動型株式報酬制度に係るものを除く) - 調整項目に対する税金調整額 + 一時的な税金費用の調整額

3. スタンドアローン関連費用は、IFRSの導入、適時開示体制構築及び内部統制体制構築等の上場関連及び株式売出等の一時的な費用であります。

4. 一時的な税金費用の調整額は、連結子会社間における事業譲渡に伴う一時的な費用であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と同額の3,415億円となりました。主な内容として、生産の増加等に伴い棚卸資産は64億円増加しました。一方で、営業債権及びその他の債権は売上収益の減少等により37億円減少、現金及び現金同等物は、下記(3)当四半期のキャッシュ・フローの概況に記載のとおり20億円減少、無形資産は償却等により10億円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,426億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円減少しました。主な内容として未払法人所得税が支払い等により50億円減少、未払費用は賞与の支払い等により30億円減少しました。一方で、契約負債は26億円増加、その他の金融負債は15億円増加、営業債務及びその他の債務は生産増加等に伴う検収の増加等により10億円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は1,989億円となり、前連結会計年度末に比べ27億円増加しました。主な内容として、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が21億円増加、自己株式の処分等により資本の控除項目である自己株式が10億円減少しました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は428億円となり、前連結会計年度末の448億円と比べて20億円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億円増加し、49億円の収入となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、顧客からの入金等に伴う営業債権及びその他の債権の減少41億円によるものであります。一方で主な減少要因は、法人所得税の支払い75億円、棚卸資産の増加57億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出等により、29億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払い等により、44億円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境については、一部の半導体デバイスメーカーが設備投資の端境期を迎えているものの、先端デバイスの世代交代に向けた設備投資が続く見通しです。

当第1四半期連結会計期間の業績は2025年5月13日に公表いたしました連結業績予想に沿って推移しており、装置販売を中心に下期の売上が伸長する期初の見通しに変わりはないことから、通期及び第2四半期（累計）の連結業績予想に変更はありません。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,755	42,766
営業債権及びその他の債権	42,835	39,087
棚卸資産	83,200	89,626
その他の流動資産	2,062	2,038
流動資産合計	172,852	173,517
非流動資産		
有形固定資産	46,904	47,220
使用権資産	2,093	2,040
のれん	59,065	59,065
無形資産	54,139	53,182
その他の金融資産	1,706	1,682
繰延税金資産	1,703	1,639
その他の非流動資産	3,050	3,163
非流動資産合計	168,660	167,991
資産合計	341,512	341,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	11,349	11,359
リース負債	579	597
営業債務及びその他の債務	23,606	24,574
未払費用	12,512	9,507
その他の金融負債	319	1,812
未払法人所得税	9,622	4,631
引当金	1,708	1,589
契約負債	22,455	25,069
その他の流動負債	521	452
流動負債合計	82,671	79,590
非流動負債		
借入金	46,863	47,012
リース負債	1,393	1,327
退職給付に係る負債	2,927	2,965
引当金	206	212
繰延税金負債	11,186	11,390
その他の非流動負債	98	96
非流動負債合計	62,673	63,002
負債合計	145,344	142,592
資本		
資本金	14,086	14,139
資本剰余金	25,134	24,308
自己株式	△18,000	△16,990
利益剰余金	170,526	172,671
その他の資本の構成要素	4,422	4,788
親会社の所有者に帰属する持分合計	196,168	198,916
資本合計	196,168	198,916
負債及び資本合計	341,512	341,508

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	65,224	51,789
売上原価	△35,870	△29,569
売上総利益	29,354	22,220
販売費及び一般管理費	△11,541	△12,789
その他の収益	92	304
その他の費用	△27	△18
営業利益	17,878	9,717
金融収益	125	68
金融費用	△256	△463
税引前四半期利益	17,747	9,322
法人所得税費用	△4,445	△2,546
四半期利益	13,302	6,776
四半期利益の帰属 親会社の所有者	13,302	6,776
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.76	29.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.59	28.97

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	13,302	6,776
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2	5
在外営業活動体の換算差額	1,325	911
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,327	916
その他の包括利益	1,327	916
四半期包括利益	14,629	7,692
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	14,629	7,692

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
期首残高	11,262	27,618	142,448	5,164	11
四半期利益	—	—	13,302	—	—
その他の包括利益	—	—	—	1,325	2
四半期包括利益	—	—	13,302	1,325	2
親会社株主に対する配当金	—	—	△2,562	—	—
資本剰余金から資本金への振替	1,061	△1,061	—	—	—
株式報酬取引	529	△200	△335	—	—
四半期末残高	12,852	26,357	152,853	6,489	13

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		合計	資本合計
	新株予約権	合計		
期首残高	885	6,060	187,388	187,388
四半期利益	—	—	13,302	13,302
その他の包括利益	—	1,327	1,327	1,327
四半期包括利益	—	1,327	14,629	14,629
親会社株主に対する配当金	—	—	△2,562	△2,562
資本剰余金から資本金への振替	—	—	—	—
株式報酬取引	△409	△409	△415	△415
四半期末残高	476	6,978	199,040	199,040

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高	14,086	25,134	△18,000	170,526	3,657
四半期利益	—	—	—	6,776	—
その他の包括利益	—	—	—	—	911
四半期包括利益	—	—	—	6,776	911
親会社株主に対する配当金	—	—	—	△4,426	—
資本剰余金から資本金への振替	46	△46	—	—	—
株式報酬取引	7	△780	1,010	△205	—
四半期末残高	14,139	24,308	△16,990	172,671	4,568

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	資本合計
	その他の資本の構成要素				
	キャッシ ユ・フロ ー・ヘッ ジ	新株予約権	合計		
期首残高	△4	769	4,422	196,168	196,168
四半期利益	—	—	—	6,776	6,776
その他の包括利益	5	—	916	916	916
四半期包括利益	5	—	916	7,692	7,692
親会社株主に対する配当金	—	—	—	△4,426	△4,426
資本剰余金から資本金への振替	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△550	△550	△518	△518
四半期末残高	1	219	4,788	198,916	198,916

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	13,302	6,776
減価償却費及び償却費	2,914	3,417
法人所得税費用	4,445	2,546
金融収益	△125	△68
金融費用	256	463
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,329	△5,701
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△9,842	4,063
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,648	△1,683
その他	△4,703	2,761
小計	8,928	12,574
利息及び配当金の受取額	76	60
利息の支払額	△246	△168
法人所得税の支払額	△4,685	△7,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,073	4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,574	△2,487
無形資産の取得による支出	△1	△496
その他	△7	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,582	△2,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△187	△182
配当金の支払額	△2,295	△4,241
その他	339	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,143	△4,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	808	453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,844	△1,989
現金及び現金同等物の期首残高	92,619	44,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,775	42,766

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(準拠する会計基準)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に基づいて作成しておりますが、IAS第34号で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。このため、要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠した一組の要約財務諸表ではありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積もりの変更)

当社では、材料のうち、一定数量を計画的に保有する常備在庫品の評価にあたり、「品目ごとの保有期間」および「最終入庫からの経過期間」による分類を行った上で、当該分類ごとに過去の使用実績に基づいた評価率を算定し、その評価率に基づき帳簿価額を切り下げた金額を連結財政状態計算書価額としておりました。

近年、顕在化した世界的なサプライチェーンの混乱や材料需要の増加の影響により、一部の材料について、リードタイムが長期化しました。これを踏まえ、当社ではこれら材料について計画的な前倒し発注を実施する方針へと転換しておりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、最終入庫から一定期間が経過した在庫が大幅に増加しております。

このような状況下で、従来の「最終入庫からの経過期間」に基づく分類によって評価を行った場合、実際には将来的な使用が見込まれる在庫であっても評価減の対象となることから、事業の実態を適切に反映しない評価となることが判明しました。

このため、当第1四半期連結会計期間より、常備在庫品に係る棚卸資産の評価減の見積もり方法を見直し、従来の「最終入庫からの経過期間」による分類を廃止し、「品目ごとの保有期間」を踏まえて過去の使用実績に基づいて評価する方法に変更しております。

この見積もり方法の変更により、当第1四半期連結累計期間の売上原価が1,837百万円減少し、営業利益および税引前四半期利益が同額増加しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	13,302	6,776
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	13,302	6,776
加重平均普通株式数(千株)	234,343	232,986
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	4,419	638
譲渡制限付株式(千株)	513	260
譲渡制限付業績連動型株式(千株)	22	30
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	239,298	233,914
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.76	29.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.59	28.97

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは半導体製造装置事業を行っており、事業セグメントは半導体製造装置事業単一となっております。

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

当社グループは、半導体製造装置事業による単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
日本	5,124	5,857
米国	3,512	1,481
中国	34,390	23,539
台湾	9,901	10,557
韓国	9,075	8,914
その他アジア	2,910	1,156
欧州他	312	285
海外計	60,100	45,932
合計	65,224	51,789

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。